

企業とともにつくった社会貢献活動

CSR(Corporate Social Responsibility)とは、企業活動において、社会的公正や環境などへの配慮を組み込み、従業員、投資家、地域社会などの利害関係者(ステークホルダー)に対して責任ある行動をとるとともに、説明責任を果たしていくことを求める考え方のことです。一般的に「企業の社会的責任」と訳されます。持続可能な社会を目指すためには、信頼関係の構築が不可欠であり、企業にとっても「良き企業市民」として社会へ貢献することが求められています。企業の社会貢献活動は、「環境」「福祉」「人権」など様々な分野で展開されていますが、「教育」を最重要課題に掲げている企業も少なくありません。

ここでは、ユニクロのCSR活動と都立高校の連携例について紹介します。
都立高校では、ユニクロのCSR活動「全商品リサイクル活動」を導入しています。
「全商品リサイクル活動」とは、販売した全商品をユニクロの店舗で回収し、難民キャンプへ救援衣料として寄贈するものです。難民キャンプには、UNHCR(国連難民高等弁務官事務所)がパートナーとなって寄贈しています。この活動を中心とした授業プログラムを都立高校で実施することを提案していただき、平成21年度には都立高校3校で実施しました。

★ 都立武蔵高校の取組

都立武蔵高校は、平成20年度から附属中学校が設置され、中学生と高校生が同じ校舎で学んでいます。社会に貢献できる人材の育成を目指している同校では、中学と高校の生徒会と一緒に取り組む活動の一つとしてユニクロとのプログラムを実施しました。



プログラムの流れ

中学・高校の生徒会役員を対象にユニクロのCSR担当者から全商品リサイクル活動についての説明を受け、今後の活動内容と進行について話し合う



実施したこと

- 全校生徒が必ず通る昇降口に回収ボックスを置く
- 衣料リサイクル担当大臣(生徒会副会長)が全校集会で呼びかけ
- 校内放送で案内
- 保護者宛の手紙を中高生全員に配布
- 文化祭での呼びかけ



結果は

- 全校集会の翌日に回収ボックスがあふれるほどに衣料が集まった。
- 516キロの衣料を回収、性別や季節等で分別し発送



ユニクロCSR活動「全商品リサイクル活動」

★ 都立清瀬高校の取組

都立清瀬高校では、教科「奉仕」の時間を、専門団体と連携した富士山における清掃活動、地域清掃活動、小学校・特別支援学校でのボランティアなど、独自の形で実施しています。3学期に1年生の学年全体でユニクロとのプログラムに取り組みました。

プログラムの流れ

活動の中心となる各クラス2名のリサイクル活動委員が集まり、全商品リサイクル活動についての説明を受け、今後の活動について確認する。
各クラスでリサイクル活動委員が中心となり、広報・回収・選別・送付の作業分担について話し合い、担当者を決める。

学年全体にユニクロの全商品リサイクル活動について講演会<進行は講演会担当係>

各係で活動

- <広報宣伝係> 説明チラシ作成、ポスター作成・掲示、保護者への実施プリント配布
写真パネルの校内展覧会
- <回収担当係> 昇降口に設置した回収ボックスを毎日点検、回収、簡単な選別
- <選別担当係> 回収した3664枚の衣料を選別マニュアルに沿って選別、委員会の生徒が点検
- <発送担当係> 荷造り箱に梱包、発送

報告会の開催

アンケート結果の報告、来年度も実施したほうがよいと回答した生徒が87.5%
保護者へ報告プリントの配布

都立美原高校でも、このユニクロとのプログラムを実施しました(「みんなの生涯学習」No98に掲載)。どの高校でも、教員とユニクロの担当者が話し合い、高校の要望を聞き、ユニクロとしてできることを出し合いながら、授業をつくりあげました。校内や地域にこの活動を知ってもらうためにどのようなことをすればよいか、山のように集まった衣料をどのように分別するか、高校生が考え、時には悩んでしまう時にも、ユニクロの担当者が一緒に考え、サポートしていただきました。
企業の社会貢献活動について知り、難民について学び、そして体験を重視する学習の中で、高校生は実社会との接点を持ち、社会の中での自分の役割を考える機会となりました。

株式会社ユニクロ <http://www.uniqlo.com/jp/csr/>



「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」について

東京都教育委員会は、企業・大学・NPO等の社会資源が有する専門的な教育力を、学校教育をはじめとした地域における教育活動に効果的に導入し、都内各地で展開される学校内外を通じた教育活動を活性化するために、「地域教育推進ネットワーク東京都協議会」を設置しています。
このユニクロとの連携も、協議会のプロジェクトの一つです。他にも、地域で活躍する教育支援コーディネーター対象の研修会を開催したり、大学と連携した地域人材養成プログラムの研究開発を行ったりするなど、「地域教育」を活性化するための取組を展開しています。
協議会の活動やこれまでの事業報告については、次のホームページを御覧ください。

地域教育推進ネットワーク東京都協議会

事務局：東京都教育庁地域教育支援部生涯学習課
電話 03-5320-6853 FAX 03-5388-1734
<http://www.syougai.metro.tokyo.jp/sesaku/schooling.html>